

平成 29 年 4 月 7 日（金曜日）

午前 9 時 01 分開議

出席委員

委員長 永岡 桂子君

理事 上川 陽子君 理事 亀岡 偉民君

理事 前田 一男君 理事 宮川 典子君

理事 山本ともひろ君 理事 菊田真紀子君

理事 長島 昭久君 理事 富田 茂之君

あべ 俊子君 青山 周平君 安藤 裕君 池田 道孝君

池田 佳隆君 尾身 朝子君 大串 正樹君 大西 宏幸君

門山 宏哲君 神山 佐市君 工藤 彰三君 小林 史明君

櫻田 義孝君 笹川 博義君 下村 博文君 田野瀬太道君

谷川 とむ君 馳 浩君 福井 照君 松本 剛明君

宮路 拓馬君 青柳陽一郎君 太田 和美君 坂本祐之輔君

高木 義明君 平野 博文君 牧 義夫君 笠 浩史君

樋口 尚也君 吉田 宣弘君 大平 喜信君 畑野 君枝君

伊東 信久君 吉川 元君

.....

文部科学大臣 松野 博一君

国務大臣

（東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当）

丸川 珠代君

財務大臣政務官 三木 亨君

文部科学大臣政務官 樋口 尚也君

文部科学大臣政務官

兼内閣府大臣政務官 田野瀬太道君

政府特別補佐人（原子力規制委員会委員長） 田中 俊一君

政府参考人（内閣官房内閣審議官） 石田 高久君

政府参考人（総務省大臣官房審議官） 堀江 宏之君

政府参考人（文部科学省大臣官房サイバーセキュリティ・政策評価審議官）

中川 健朗君

政府参考人（文部科学省生涯学習政策局長） 有松 育子君

政府参考人（文部科学省初等中等教育局長） 藤原 誠君

政府参考人（文部科学省高等教育局長） 常盤 豊君

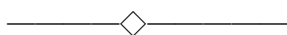
政府参考人（文部科学省高等教育局私学部長） 村田 善則君

政府参考人（文部科学省科学技術・学術政策局長） 伊藤 洋一君

政府参考人	(文部科学省研究振興局長)	関 靖直君
政府参考人	(文部科学省研究開発局長)	田中 正朗君
政府参考人	(スポーツ庁次長)	高橋 道和君
政府参考人	(厚生労働省大臣官房審議官)	山本 尚子君
政府参考人	(原子力規制庁長官官房緊急事態対策監)	大村 哲臣君
政府参考人	(原子力規制庁原子力規制部長)	山田 知穂君
参考人	(国立研究開発法人日本原子力研究開発機構理事長)	児玉 敏雄君
文部科学委員会専門員	行平 克也君	

本日の会議に付した案件

政府参考人出頭要求に関する件
参考人出頭要求に関する件
文部科学行政の基本施策に関する件



○永岡委員長 これより会議を開きます。

文部科学行政の基本施策に関する件について調査を進めます。

この際、お諮りいたします。

本件調査のため、本日、参考人として国立研究開発法人日本原子力研究開発機構理事長児玉敏雄君の出席を求め、意見を聴取することとし、また、政府参考人として内閣官房内閣審議官石田高久君、総務省大臣官房審議官堀江宏之君、文部科学省大臣官房サイバーセキュリティ・政策評価審議官中川健朗君、生涯学習政策局長有松育子君、初等中等教育局長藤原誠君、高等教育局長常盤豊君、高等教育局私学部長村田善則君、科学技術・学術政策局長伊藤洋一君、研究振興局長関靖直君、研究開発局長田中正朗君、スポーツ庁次長高橋道和君、厚生労働省大臣官房審議官山本尚子君、原子力規制庁長官官房緊急事態対策監大村哲臣君及び原子力規制部長山田知穂君の出席を求め、説明を聴取いたしたいと存じますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○永岡委員長 御異議なしと認めます。よって、そのように決しました。

○永岡委員長 質疑の申し出がありますので、順次これを許します。安藤裕君。

○安藤委員 おはようございます。自由民主党の安藤裕でございます。

本日は、質問の機会をいただきまして、ありがとうございます。

それでは、早速質問に入らせていただきたいと思います。

まず、大学改革について伺いたいと思います。

大学改革の一環として、大学ランキングで上位を目指すということが政策目標として導入をされました。まず、その目的とするところと、大学ランキングについて、文科省で、ここは問題だなど思っている部分もあるかと思うんですけれども、そのあたりについての見解をお伺いしたいと思います。

○松野国務大臣 お答えをいたします。

国際的な大学ランキングについては、その評価尺度の中に、大学の教育研究を高度化する上で考慮すべき要素を含んでいます。また、世界的に学生、教員、研究者の流動性が高まっている今日、これらの方々が大学を選ぶ際に参照することができる重要な情報の一つとなっていると考えられます。一方、大学ランキングには多様なものがあり、評価指標もさまざまであることから、それぞれの大学ランキングの特徴を理解しながら活用することが重要です。

したがって、大学ランキングについては、我が国の大学の課題等を把握する手がかりとして捉え、これを参考として我が国大学の教育研究力や国際性を高めるなどの大学改革を進めることが重要であり、その結果として大学ランキングの上昇につながることを期待されているところであります。

○安藤委員 ありがとうございます。

きょう、私は、この「世界大学ランキングと知の序列化」という本がありまして、ちょっとこの本を参考にしながら質疑をさせていただきたいと思っているんですけれども、この本の中にこういう指摘があるんですね。

2010年のタイムズ・ハイアー・エデュケーションは、それまで大学ランキング作成のパートナーであったクアクアレリ・シモンズ社、いわゆるQSという会社ですね、との提携関係を解消して、トムソン・ロイター社とともに新たな世界ランキングを発表した。

変更に伴う手法の変更は、日本の大学の順位に大きな影響を与えた。例えば、世界の上位二百校入りした国内大学数が前年の十一校から五校に減ったこと、アジアの大学の最高峰にあった東京大学が香港大学に抜かれたことなど、メディアは日本の大学の凋落として大きく報道したが、そこでは、THEランキング、タイムズ・ハイアー・エデュケーションランキングが、前年までのタイムズ・ハイアー・エデュケーション、クアクアレリ・シモンズ社ランキングとの連続性を欠き、方法とアプローチを一新した事実は無視をされた。

タイムズ・ハイアー・エデュケーションはその後、2015年にも、研究評価に使うデータベース会社を変え、手法を改定し、その結果、東京大学がシンガポール国立大学と北京大学に抜かれるなど、日本の大学の順位が大幅に再下降したことは記憶に新しい。

かくして、2010年以降、毎年発表される世界大学ランキングの成績動向が注目されるようになっていく。結果が悪ければ識者や政治家などから嘆きの声、厳しいコメントが相次ぎ、よくも悪くも、世界ランキングと日本の大学の国際的な存在感が広く社会で注目をされるようになった。

要するに、ランキングのつけ方の手法は変わっているにもかかわらず、その変わっていることについては全く議論がされず、ただその結果に大変右往左往していることについて憂慮しています。

そして、こういったことも言っているんですね。

これは、既にランキングが大分注目をされているイギリスの事例ですけれども、英国のエクセター大学は、2004年にイギリス国内で三十位台だったランキングを、2012年にはトップテン入りを果たすまでに引き上げるといって、ランキング順位を大躍進させた希有な大学の一つであるが、同大学のマーケティング・コミュニケーション部長は大躍進の舞台裏を次のように明かす。我々はランキングというものがどのように機能しているか苦労して理解し、大学のパフォーマンスを向上させるためにランキングの測定基準を意識して用いる方針を実施したと。

要するに、ランキングを上げるためには、そのランキングがどうつけられているかということをよく理解して、それに対応することをやっていかなくてはならない。

院長たちは、カリキュラムや成績分布、あるいは教員の論文刊行戦略に関する学術的な意思決定を行う際、それらの決定によって自校の数値やランキングにどんな影響が及ぶかを勘案して決定を行っていることを認めている。重大な決定や予算配分を行う場合であれ、取るに足らない詳細にまでわたる精緻な記録をとる場合であれ、ロースクールの関係者たちは、営利目的のランキング企業からの注文に細心の注意を払うことを快く思っていない。しかし、細心の注意を払わなかった場合に受ける処罰は重い。失敗すれば、ロースクールのランキングが低下をし、学生の募集にも、徴収できる学費にも、スタッフの解雇にも影響が及びかねないということが指摘をされているわけですね。

それで、次の質問に移りますけれども、結局、このランキングの問題点として大きな課題だと思っているのは、論文の数とか引用数とか数値化できるものについては評価対象になりますけれども、数値化されないもの、あるいは数値化できないものは、今評価が大変難しい状況になっているんだろう。

特に、理系は英語での論文発表がある程度当たり前になっているようですけれども、文系についてはそういったことが余りなく、英語で発表されることも少ない。そうすると、ランキングで評価されないがゆえに、予算や人員の配置の上で不利益をこうむるということがないのでしょうか。

このあたりについて、数値で評価できないものについてどのように評価をしていくべきなのか、文部科学省の見解をお伺いしたいと思います。

○常盤政府参考人　お答え申し上げます。

大学においてどのような教育研究を行うかにつきましては、建学の精神やミッションに基づきまして、各大学が自主的、自律的に判断するものでございます。その中には、教育の質など、単純に数値化することの困難な価値を持つものも多く含まれているものと認識をしております。

こうした数値化の困難な内容の教育研究については、大学がその定める目的に基づき大学内部で適切な点検評価を行うとともに、外部の専門家による評価などを踏まえながら適切な資源配分を行い、その質の充実に取り組むことが重要と考えております。

その上で、例えば国立大学法人評価におきましても、中期目標は各大学が設定をいたしまして、その目標の達成状況を評価するという仕組みにしております。そしてその際、教育研究の定性的な側面に留意いたしますとともに、例えば戦略性の高い目標につきましては、プロセスや内容も評価するなどの工夫を盛り込んでいるところでございます。

文部科学省といたしましては、大学政策を推進するに当たりまして、このような大学の取り組みについても十分に留意をしまいたいというふうに考えております。

○安藤委員 ありがとうございます。

ぜひ、数値化できないものに対する評価のあり方というものは検討していただきたいと思います。

そして、この本の中ではこういう指摘もされております。

資金がランキングの数値指標と結びついて配分をされれば、高等教育はエリート層の利益のために再編をされ、ヘーゼルコーンという学者が指摘をするように、資源は最も豊かな大学に集中をし、エリートと大衆教育との間の溝が広がる、いわゆるマタイ効果がますます顕著になる。

このマタイ効果というのは、社会学者のロバート・マートンという人が言っているらしいですけども、聖書のマタイ伝の言葉で、持つ者はさらに与えられ豊かになり、持たざる者は持っているものまで奪われるという言葉が踏まえて、累積的な優位性について説明をした用語であるということですけども、まさに今、日本の大学の予算の配分も、こういったランキングの上位を目指すというところには重点的に予算の配分がされつつあるのではないかとというふうな気がいたしますし、そういった数値化されないものに対して正当な評価をした上でその分配がされているならまだしも、ころころ評価基準が変わるような、そういったランキングを指標にやっているようだこれはかなり問題ではないかなというふうに思いますので、ぜひ、よくお考えの上、実行していただきたいというふうに思います。

それから、大学ランキング、この大学改革というものも、世界的なグローバル競争の中で大学も勝ち抜いていかななくてはならない、国際的な競争で勝ち抜いていかなきゃいけないことがよく言われ、そしてそのためには英語による教育も充実をさせていかななくてはいけないということがよく言われております。

そういったことに対する改革も各種行われていると思いますけれども、その目標とするところについて教えていただけますでしょうか。

○常盤政府参考人 お答え申し上げます。

文部科学省におきましては、現在のグローバル化の進展ということ踏まえまして、徹底した国際化と大学改革を進める大学を、これは予算事業でございますけれども、スーパーグローバル大学創成事業ということで支援をしております。

その中で、例えば英語による授業などを通じて、留学生を引きつける魅力ある大学づくりということが一方でございます。また同時に、優秀な留学生と切磋琢磨する環境の中で、日本人学生も専門的な事柄を英語で考えて発信する機会を得ることができるというような観点から、グローバル化する社会において国内外で活躍できる人材の育成に資するというようなことで、グローバル化対応という観点での取り組みを行っているという状況でございます。

○安藤委員 ありがとうございます。

そういう答えが返ってくると思ったんですけれども、英語による授業というものを拡張していくことによって、では、日本の科学技術の水準あるいはさまざまな研究の水準が上がるのかということについて、少し私は疑問を呈しておきたいと思っています。

寺島隆吉さんという英語教育研究者、元岐阜大学の教授の方が言っておられる話です。

東京帝国大学の授業が英語で行われていたのは明治時代の話だ。高額で外国人を雇い、学生も全国から選ばれたエリートだけ。教科書もなく原書で学ぶほかなかった。しかし、夏目漱石が英国留学から帰国し、経済や工学のみならず文学までも日本人が教授できるようになって、ついに、英語で授業は終わった。明治の先人たちは、翻訳を通じて存在、自然、権利、自由などといった学問、思想の基本用語を苦勞して作り出し、そのおかげで、今や最高レベルの学問成果まで母国語で学べる。このような国は欧米圏以外ではほとんどない。母国語で深く思考できることが日本の優位性であり、だからこそ日本から次々とノーベル賞の受賞者が誕生しているのだ。

東京帝国大学の教壇に立った漱石は、英語で授業について次のように言っている。独立した国家という点から考えると、かかる教育は一種の屈辱で、あたかも英国の属国インドといったような感じが起こる。日本のナショナリティーは誰が見ても大切である。英語の知識ぐらいと交換のできるはずのものではない。したがって、国家生存の基礎が堅固になるにつれて、以上のような教育は自然勢いを失うべきが至当で、また事実として、ようやくその地歩を奪われたのであるというふうな指摘がされているわけです。

そして、松野大臣は早稲田大学の出身だと思いますけれども、早稲田大学の創立のときの東京専門学校の開校の辞を述べた小野梓という方がいますけれども、この方が言った学の独立というのが、早稲田の校歌になっているわけですね。

この方はどう言っているかというと、余は本校に向かって望む、十数年の後にようやくこの専門の学

校を改良前進し、邦語をもって、要するに日本語をもって我が子弟を教授する大学の位置に進め、我が国学問の独立を助くるあらんことを。要するに、日本語で学問ができること、これが学の独立につながるということを言っているわけです。

したがって、私、申し上げたいのは、英語で授業をするということは、今までの日本の歴史、学術的な、学問的な地位を世界的に高めたものに対して逆行しているのではないかということを思いますし、留学生を引きつけるために英語の授業をふやすというのはむしろ本末転倒で、日本で世界最高水準の勉強ができるから日本で勉強したいという留学生が来てくれるんだったらいいんですけども、日本でもアメリカと同じような授業が受けられるから来るんだというのだったら、それは一流の優秀な学生は当然アメリカを目指すわけで、アメリカに行けなかった二番手、三番手の人たちが日本に来るという現象を起こすと思うんですね。

そういった立場を日本が目指しているのかということに対しては、私は甚だ疑問を感じるわけでありますけれども、ぜひ、大臣の御感想をお伺いしたいと思います。

○松野国務大臣 今の御議論は、常々安藤先生が御主張されていることは承知をしております。

まず第一に、その大学においてどういった手法によって教育がなされるかは、すぐれてその大学の自治に関するものでございます。第一義的に大学が判断をするということでございます。

その上において、語学の授業、また授業を英語等を初め外国語で行うことも各大学の選択でございますが、要は、英語を初めとする外国語だけでやるとか日本語だけでやるとかそういった問題ではなくて、研究に必要な最も効率的な語学が何であるか、そして、その語学を、世界に向けてしっかりと主張していく、発表していく上において必要なツールはどうあるべきか、そういった総合的なバランスの上に成り立つ御議論なのかなという感想を持っております。

○安藤委員 ありがとうございます。ぜひ、日本がこれからも世界最高水準の研究開発ができて、そして世界でやはり尊敬される立場であり続けられるような、そういった学術研究の場というものをこれからも考えていただきたいというふうに思います。

次の質問に移りますけれども、最近、ネイチャーという科学雑誌で日本特集をしております、日本の科学研究がこの十年、大変失速しているという指摘がされております。このことについて、文部科学省の把握をしている、そしてまた認識をしているあたりについてお伺いをしたいと思います。

○伊藤政府参考人 お答え申し上げます。

先生の方から今、ネイチャーインデックス 2017 ジャパンのお話がありました。

文部科学省の科学技術・学術政策研究所におけます報告書においても、ネイチャー誌と同様に、日本の

研究者の論文数が近年横ばい、あるいは世界に占めるシェアが低下傾向にあるというデータが示されています。

ネイチャー誌におきましては、その要因といたしまして、人口減少やそれに伴う研究者の減少でございますとか、科学技術関係投資の伸び悩み、こういった点が要因として考えられるというコメントが紹介されているところでございます。

文部科学省といたしましては、世界全体で国際共著論文が各国大きく伸びている中で、我が国の国際共著論文の伸びが相対的に低い、こういったことも要因の一つではないかというふうに考えてございます。

こうした危機感を背景といたしまして、文部科学省といたしましては、次世代を担う若手研究者の育成でありますとか、世界トップレベルの研究拠点の形成など国際的なネットワークの強化に取り組むとともに、第五期の科学技術基本計画、閣議決定されましたこの基本計画にございます、政府研究開発投資目標である対GDP比一%、試算で申し上げますと五年間で総額26兆円でございますけれども、その達成に向けて関係省庁と連携して取り組んでいるところでございます。

○安藤委員 ありがとうございます。ぜひ、この予算をしっかりと獲得していただいて、日本の科学技術研究の水準ももっと高めていただきたいというふうに思います。

続いて質問させていただきます。それに関連をいたしますけれども、どうしても今、短期的に結果が出るような研究に対しては予算がつきやすくて、それから、何をやっているんだかよくわからない、結果が出るんだかよくわからないような研究に対してなかなか予算がとりにくいというような話も聞いております。

やはり、日本の科学技術を世界からも本当に尊敬される立場にしておくためには、結果が出ないような、よくわからないような研究に対してもしっかりと予算を確保できるような体制をつくらなくてはならないと思いますけれども、そのあたりについての御認識をお伺いしたいと思います。

○松野国務大臣 文部科学省としては、イノベーションの源である多様で卓越した知を生み出す学術研究、基礎研究が重要と考えており、中長期的な視野に立ち、その振興を図ってきました。

具体的には、科学研究費助成事業による独創的で質の高い多様な学術研究の支援や、世界最高水準の成果を生み出すための戦略的な基礎研究の支援等を行ってきたところです。

さらに、昨年11月に文部科学省内に基礎科学力の強化に関するタスクフォースを設け、学術研究、基礎研究を支える研究費の確保、充実、若手研究者が安定かつ自立して研究できる環境の整備を含め、基礎科学力強化に向けた方策を検討しているところであり、今後とも、学術研究、基礎研究の振興に向け、し

っかりと取り組んでまいりたいと考えております。

○安藤委員 ありがとうございます。ぜひ、しっかりと取り組んでいただいて、そして、よくわからないものに対しても研究費がつくようお願いをしたいと思います。

それで、きょう、皆様のお手元に資料を配らせていただいております。

一枚目が、国立大学の運営費交付金の予算の推移であります。平成 16 年からずっと減ってまいりまして、平成 29 年は微増をしたものの、なかなか厳しい大学の運営費交付金ということになっております。それから、もう一枚めくっていただくと、科学技術関係予算に関する国際比較、この左側を見ると、2000 年度を 100 とした場合の各国の科学技術関係予算の推移、中国は何と、2000 年を 100 とした場合に 1121 と、11 倍にもふやしています。韓国も四倍、アメリカ、ドイツ、イギリスも、1.5 倍、1.6 倍ということになっておりますけれども、日本は残念ながら横ばい、ほぼ一の状態ですね。

それから、もう一枚めくってもらおうと、我が国のトップテン補正論文数の推移も、研究費が横ばいになっているのと軌を一にするのかどうかわかりませんが、ずっと横ばいになっています。こういったことを見ていくと、やはり予算の獲得というものがかなり大きな問題になってくるのかな、キーになってくるのかなというふうに思っております。

そうすると、予算の獲得をするには財務省から金を出していただかなくてはいけないわけですが、なかなか日本も財政が厳しいと言われておりますが、皆様のお手元にお配りをした資料の一番最後の、大分前に、日本の国債の格付が落ちたときに外国の格付会社に対して意見書を財務省が出しているものですけれども、これの内容を今ちょっと説明していただきたいと思うんですね。

まず、一の（一）で、「日・米など先進国の自国通貨建て国債のデフォルトは考えられない。」デフォルトは考えられないと言っていますけれども、このデフォルトは考えられないということについて、まず御説明をいただきたいと思います。

○三木大臣政務官 まず、委員にただいま御指摘いただきました意見書と申しますのは、日本国債の格下げの理由につきまして、より客観的な説明を格付会社の方に求めたものでございまして、日本の財政健全化の必要性を否定したものではないということを申し上げておきたいと思っております。

その上で、日本の財政の状況につきまして申し上げますと、意見書が提出された当時に比べまして、国及び地方の長期債務残高はさらに増加しているなど、年々その厳しさを増す状況にございます。こうした中で日本国債が購入されているのは、日本国債の返済能力に対する信認が前提となっておりますので、仮に市場の信認を失う事態が発生いたしますれば、金利の上昇を通じて市場からの資金調達が困難になるというふうな可能性も考えられます。したがって、引き続き、財政に対する市場の信認を確保できるように、経済再生と財政健全化、この両立を目指すことが非常に重要だというふうに考えております。

以上でございます。

○安藤委員　ありがとうございます。

続いて、二番目の、「格付けは財政状態のみならず、広い経済全体の文脈、特に経済のファンダメンタルズを考慮し、総合的に判断されるべきである。例えば、以下の要素をどのように評価しているのか。」三つの点を挙げていますがけれども、「マクロ的に見れば、日本は世界最大の貯蓄超過国」、「その結果、国債はほとんど国内で極めて低金利で安定的に消化されている」、そして、「日本は世界最大の経常黒字国、債権国であり、外貨準備も世界最高」という三つの例を挙げておりますけれども、この三つの点について、現状を御説明いただけますでしょうか。

○三木大臣政務官　日本におきましては、経常収支黒字を維持いたしまして、世界第一位の対外純資産、また世界第二位の外貨準備高を保有していることなどを背景に通貨の信認が維持されていることや、また、預金等の潤沢な国内の家計金融資産が存在することを背景に、日本国債の約 9 割が国内で保有されていること等により、安定的な国債の消化につながっているというふうに承知いたしております。

ただし、先ほどの繰り返しになるので恐縮でございますけれども、日本の財政が厳しい状況にある中、仮に市場の信認を失うような事態が生じますれば、金利の上昇を通じて市場からの資金の調達が困難となる可能性もございますので、したがって、引き続き、財務省といたしましては、市場の信認を確保できるように、経済再生と財政健全化の両立を目指してまいりたいと思います。

○安藤委員　ありがとうございます。

私も、別に、野方図に金を出せと言っているわけじゃないんですけれども、ただ、予算の推移の数字とそれから論文数の推移、また、各国と比べて順位が落ちているという状況を見ると、やはりこういった将来に対する投資をしっかりとやっていかないと、日本の科学技術立国としての地位が低下をしているのではないかと。

やはり、今の日本の経済の基礎的な条件は、まだまだ世界の中でも物すごく強いものを持っているわけですね、今御説明いただいたとおり。物すごく強いものを持っているにもかかわらず、将来いつ起こるかかわからない、国債の信認が落ちるかということばかりを気にして、やるべき投資が行われていないのがこの国の今現状ではないかと思うんですね。

こういったことをけちっていることによって、日本の科学技術の力が落ちていって、本当にこの日本が世界の最先端の科学技術研究ができる地位から落ちていってしまうのではないかと、そのことを私は大変に懸念をしております。

そして、日本人が物すごく勘違いしているのは、日本という国が債務国だと思っている日本人は物

すごく多いと思うんですよ。政府の借金が一千兆円もあって、一人当たり 800 万円も借金を背負わされていますよという宣伝をずっとしていますから、そういったことをずっと聞かされて、日本の国は債務国なんだとみんな思っているのではないかと思うんですけども、違いますよね。日本の国は債権国です。世界最大の債権国です。物すごい力を持っている国なんだ。

私は、このことについて日本人はもっと自信を持つべきだというふうに思いますし、これで、債権国、この強みを生かして将来に対する投資を怠っているからこそ、いろいろなところに疲弊が起きている。

そしてまた、給付型の奨学金も今般創設をされることになりましたけれども、国立大学の学費も随分上がりましたよね。私たちが学生のころは、2万とか3万とか、年間そんなレベルだったのが、今、58万円ということで、物すごい金額になっているわけです。

結局、国が本当にこれだけ力強い経済力を持っているにもかかわらず、本来投資すべきところに投資をしないで、それを若い人たちにツケ回しをしている。これがツケ回しというんじゃないかと私は思います。

やはりそういったものを、しっかりと使うべきところは国が使う、そして余りにも不安をあおらないということが大事なのではないかと思えますし、そのように、きちんとバランスをとって、使うべきところに使う、そしてメリハリをつけるところはメリハリをつける、そういった財政運営をぜひ財務省にはお願いし、そして、ぜひ文部科学省の予算をしっかりとつけていただきますようお願い申し上げます、私の質問を終わりにさせていただきます。

ありがとうございました。